位置指定道路等情報電子化事業

	区分	新規	経	費区分	政策的経費	要求基準	外		部局名		土木部		課名	2	星築住宅課		課長名	田中	忠範
	事業主	:体	県	-					自 治 事	務			実行予算	事業	R4	年度	事業終了		
	事業実施	方法	実行予	算			事務区分				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数	汝	予定年度 (見直し年	R4	年度
	補助蹈	率							法定受託	事 務	ΔЛ		その他	年度	1	年	度)		
	福井県長期t	ごジョン	分	野	〔 5 ともに進る	める (総合力))		7 18 - 2 1	-1	_							
	における位		政	策	〔 17 「チーム	ふくい」の行政運営)	関連する	も県の	計画等	[J	
r	[解決すべき]	問題・課題	[]						[問題・課	題を表	す客観的	データ	7]						
						数の紙地図にて管理		いる	相談件数	. 700	件/年								
1	ことから、マ	利用者、「	職員と	もにその)対応に多くの[時間を要している。			作成け数	. 700	IT/ 1								
	[事業目的]								•										
D)Xを活用し7	た行政サー	ービスな	および業	美務の効率化														
	[事業内容]																		
	·																		
					🛮 4 年 4 月~導 <i>.</i> ・管理・公開機														
	・ひなし垣	四/ 14 恒兆	化但如	ひ豆	1 日生 公開物	₹ RL													
	[受益者]	県民(設計	十者・不動	動産業者) • 職員				[想定され	1る受	益者数]	10, 0	00名						
			■ 無										無						
			□有	事	業名								有 事	事業名					
	前事業の有無	# • 宇結	(実績)						関連事	業の有	無•	(役	割分担)						
	刑事未の行為	# · 天限							役	割分担	<u>l</u>								
	士 町 1. 小士	権がたい口	/1111						July 18	ョッホ,	П								
	市町との連	· 捞	無						1世界	県の状況	兀								
												1							

位置指定道路等情報電子化事業

区分	新規	経費	区分 政策	策的経費	要求	基準	外		部局名		土木部	į	課名	廷	整住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	主体	県					■ 自	治 事	務		■ 実	行予算	事業	R4	年度				
事業実施	 拖方法	実行予算	Ι				事 務区分				事業区分	口補	助金	開始	経過年数	ጀ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率							│□法	定受託	事 務		□ そ	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	 	国	 庫	起 ⁴	 債	そ(の他		一般	財源		_	国	庫、その作	也財源σ)名称等		
予算額		15, 603									15, 603								
[予算額の推	[移等]																	(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	:				令和44	年度予算	類の増減	理由			
뇔	首初 予 算	額の推	 移					15,	603										
2 月	 月現計予	算額の	 推 移																
	決 算 額	の推移																	
前年度 る 主な増減 [成果指標等	或理由																		
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間	目標	最終目標			目標	指標の	考え方・	積算根拠		
成果指標	相談対応時	間の削減(明	_{寺間)} (目標) 実績								(175)	1機関(土	上木) 25H/	年の業績	務削減→ 計	-7機関で	で175H/年の業	務削減	
活動指標	システム薬	 亭入件数	(目標) 実績						(1)										
[事業の評価		中华、卍田	化価生の中見	- 65 = 1 /≖			中体を助	士ラナイ	和 4 左 座	<u> ጥ</u> ተ፣	五上				7	ち 米 きかに	F.		
	削平度の	夫領・以朱	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた行	14 年度	の変り	史					事業評価			
													拡充	Ť 🗆	縮減		終期の見直し	見直	し額
													継糸	売	休止		完了		
											整理約	充合│□	廃止		その他				

大規模民間建築物耐震化促進事業

区分継	売 経費区分 政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主体	県		由 3/4	自 治 事	務	口実	行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施方法	補助		事務		事業区分	■ 補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	県5.75%(国33.3% 市町5.75%	ó)		法定受託	事務	□ そ	の他	年度	2	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け		める(地域力) a安先進県ふくいの実	〕 [[] 現]	関連する	県の計画等	ί)	
[解決すべき問題・詞	題]			[問題・課題	題を表す客観的 [.]	データ]							
現行の耐震基準	を満たさない大規模建築物の安全	≧確保を図ることだ	が必要	福井県内に	こおける耐震	基準を満	満たさな	い大規	模建築物勢	数:1	棟(繊協ビ	ル)	
[事業目的]				•									
大規模民間建築	物の耐震性の確保を推進するため	り、耐震化工事を引	支援する。										
[事業内容]													
【 耐震性が低い 【用途、階数お	民間建築物の耐震改修工事に要す 建築物 】 昭和56年5月31 よび規模】 ホテル・旅館、病防	日以前に着工した	た建築物で、	000㎡以.	上の建物								
[受益者]				[想定され	んる受益者数]	耐震化	を行う大	規模民間	建築物を利	用する	県民		
前事業の有無・実績	(実績)		·することが義剤	役	業の有無・ 割分担	■ 無□ 有 ○ (役割分	-	業名					
市町との連携状況	市町とともに、耐震化への補助を実			他県	の状況		布県にて 道府県に		助率 5. 7	5%	(福井県含む)		

大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費[区分 政策	헌的経費	要求	基準	内	幸	吊名	土木部	Ē	果名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業3	事業主体 県 事業実施方法 補助							■ 自	治 事	務	□ 実行	亍予算	事業	R3	年度			
事業実施	 拖方法	補助					事 務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県5.75%	(国33.3%	市町5.75%	6)			口法第	定受託事	務	□ そ	の他	年度	2	年	度)		
区分	事	業費	国原	車	起·	債	そ(の他	_	·般財源			国	庫、その他	b財源σ)名称等		
予算額		30, 226								30, 220	5							
[予算額の推	[移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減理	里由			
븰	首初 予 算	額の推	移				18, 731	30, 22	6									
2 月	1 現 計 予	算額の	推 移				18, 242		— 補助対象	スエ事額規模に	に応じた増	ì						
	決 算 額	の推移																
前年度 主な増減 直成果指標等	或理由																	
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目	票 最終目標			目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	補助件数		(目標) 実績				(1)	(1)	(1)								
活動指標			(目標) 実績															
[事業の評価		中 建 -	·	44 = 1 lm			다/+ + P-	+ = + ^ =		** T				-	- 4k = - 1-	т		
	前年度の	実績・成果	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた今れ	14年度の	変更点					業評価			
												拡充		縮減		終期の見直し	見直り	し額
											-	継続		休止		完了		
I																		

空き家対策支援事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	Ь,	土木部	, Ш	課名		葉住宅課 -		課長名	田中	忠範
事業主体	県、市町			事務		自 治 事	務	事 業		実行予算	事業	H29	年度	事業終了 予定年度		
事業実施方法	補助			区分				区分		補助金	開始	経過年数		(見直し年	R5	年度
補助率	県27.5%(国45	5% 市町27.5%)				法定受託	事 務			その他	年度	6	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 政 策 〔		める(地域力) ∶の暮らしと風景の維	持)]	関連する	る県の割	計画等	[[福井県住宅	・宅地マ	スタープラ	シン)	I
[解決すべき問題・課題	[]					[問題・課	題を表	す客観的	データ]						
今後、団塊の世代 使える空き家の活用 る。 [事業目的]														49万戸(13.6 5万戸(13.8		
空き家の増加を抑[事業内容]	制するため、空	き家の売買や賃	賃貸などの流通促済	進につなれ	がる	事業、老朽	化が著	善しい空	き家舗	等の除却、	、空き家	『診断を支	援す	る。		
空き家の流通促進や 【空き家流通促進事 対象者:市町等 補助要件:空き家 補助上限額:20 予算額:3,20	業】県27.5 の流通促進につ 0千円/市町	% (国45% ながる事業であ	市町27.5%)			【空き家診 対象者: 補助要件 補助上限 予算額:	空き》 :ふく 額:3	家所有者 くい空き 3 5 千円	等 家情 ⁄ 戸	報バンクロ				5%) 家の住宅診	断であ	ること
【老朽空き家等除却 ①老朽空き家の除 補助要件:老朽空 補助上限額:50 予算額:12,3	却 き家の除却 0千円/戸(非	木造等は1, (%)		②準老朽 補助要件 補助上限 予算額	:旧而 額:3	耐震の木 300千	造で! 円/i		え等は6		/戸))		
[受益者] 空き家所有	有者等 (間接的に	こ地域住民)				[想定され	1る受	益者数]	1 3	0戸						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事第 (実績)	業名				関連事 役	業の有 割分担		(空き 市町 な空き (住み	有	≛する。 ₹援事業)	の場を提供す	るなど打	、住み続ける 支術的な支援を行 空き家の利活用を	iうことで、	、全県的
市町との連携状況	市町とともに空き	家情報バンクの活	f用推進の広報を行っ	ている。		他身	県の状況	兄 兄	【除却支	千葉県:空舎 援】富山県:空舎 三重県:木造 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度 一度	宗家発生予防講習 宗家除却費支援事 を空き家除却工事 の要件を満たす とこいの健康診 の中古付 をある状態を明ら をあるない。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である	景会等への講師派遣 第 特定空き家 5 補助事業 - 、木造空き家の除 「 5 に対して、住ま 5 かにするもの	市町村について、 は却費用の補いの専門家	建築士等の専門家を市時が行う講習会・説明4 市町村が行う代執行の 前助を行う市町村に補助 でが建物検査を行い、 売買時点の劣化状態な	会に講師を派遣 D費用の一部を 力	き補助

空き家対策支援事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	土木部	課名		建築	住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	E体	県、市町	Ī					■自	治 事 務		口 実行予算	事	¥	H29	年度	事業終了		
事業実施	拉方法	補助					事 務区分			事業区分	■ 補助金	· 開始	台 経	過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県27.5%	5 (国45% 市	1町27.5%)			L //	口 法定	受託事務		□ その ft	也 年度	臣	6	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Į.	起 [·]	債	そ(の他	— <u>я</u>	段財源			国庫、	その他	財源σ	名称等		
予算額		21, 446								21, 446								
[予算額の推	:移等]																(単位	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			令和	和4年度	予算額(の増減理	曲			
<u> </u>	前初 予 算	額の推	移	6, 325	11, 350	21, 446	21, 446	21, 446										
2 月	現 計 予	算額の	推移	5, 425	9, 500	13, 625	17, 041											
	決 算 額	の推移		3, 023	5, 765	10, 732												
[成果指標等	[の推移]																	
ENSOLUTION 3	区			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標		E	標・指	標の考	<u>え方・</u>	 積算根拠		
成果指標	老朽空き家	家戸数	 (目標) 実績	505	(450)	(400) 431	(350)	(300)			老朽空き家と に老朽空家を	その予備	講軍への	の除却補	ーーー 助を行		リ、R5年 50戸)を	要まで ∃目指す
活動指標	空き家情報	设バンクの 籍	新規 (目標)	(210)	(210)	(220)	(220)	(220)										
	登録戸数		実績	225	265	247												
[事業の評価																		
	削年度の	5 4 4 8	と 医佐 o 古目					± = 1 A 7-		- T -					AUK = T 170			
		実績・成果	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		I			業評価	i		
16声冊 (34	田町除ノ)				る知談会		実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		拡充		事縮減		ī 終期の見直し	見直	し額
16市町(池 開催などの事 断費に対し支	業費や、7	が行う空き ' 6 戸の老村	家の流通促進	生につながる			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		拡充継続					見直	<u></u> し額

空き家適正管理促進事業

区分継続	経費区分 政策的経費	要求基準	内		部局名		土木部		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主体 事業実施方法	県、市町 実行予算、補助		事務	•	自 治 事	務	事 業		実行予算補 助 金	事業 開始	R3 経過年数	年度	事業終了 予定年度	R7	年度
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5	%)	区分		法定受託	事務	区分			ケ曲	2	年	(見直し年 度)	IX7	十尺
福井県長期ビジョン における位置付け		高める(地域力) さとの暮らしと風景の維	持]	関連する	県の記	計画等	[福井県住宅	・宅地マ	スタープラ	ン)	
れ、結果老朽化してしるで維持保全する必要がる	道] は、所有者が遠方にいる等の理由 まうケースがある。将来的な空き ある。所有者による直接の管理が が、十分に認知されていない。	家の利活用を考慮すると	、良好な物	犬態	[問題・課題 空き家数 全 国:H20 福井県:H20	: 757	万戸(13.	1%)	→H25 : 82				19万戸(13.6 5万戸(13.8		

[事業目的]

管理代行サービスを含めた空き家の適正管理に関する普及啓発によって、サービスの周知・利用や事業者の新規参画を促し、空き家の適正管理や利活用の促進、老朽 空き家の発生を抑制する。

[事業内容]

【空き家の適正管理の啓発と管理代行サービスのPR】

- ・新聞広告掲載(地元2誌に上期・下期の2回掲載)
- ・チラシ作成および配布等 予算額:1,337千円

【空き家管理代行サービス利用に対する補助】県27.5%(国45% 市町27.5%)

補助要件:空き家管理代行業者の登録制度を創設し、登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助

補助上限額:1戸あたり36千円/年

予算額:990千円(令和3年度受付分50戸、令和4年度新規受付分50戸)

[受益者] 空き家所を	有者	[想定される受益者数]	100戸
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 空き家対策事業、空き家対策支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (空き家対策支援事業) おもに老朽化した空き家の除却等へ補助することにより、老朽空き家等の戸数を縮減し、空き家対策を推進する。
	市町とともに空き家の管理代行等サービスに関する普及啓発を行うため、広報活動を行う。	他県の状況	

空き家適正管理促進事業

区分	継続	ŧ	経費区	☑分 政策	的経費	要求	基準	内	Ę	吊名	土	木部	課	名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	E体	県、	市町					- 	■自	治 事		- Alle	■ 実行	予算	事業	R3	年度			
事業実施	地方法	実行	予算、	、補助				事 務区分			事	፤ 業 ┃ ፯ 分 ┃	■補り	助金┃┃	開始	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	県27	7.5%	(国45% 市	可27.5%)			_	口 法5	定受託			□ そ(の他	丰度	2	年	度)		
区分	事	業費		国国	Į.	起位	責	そ(の他		一般財源				国	庫、その個	也財源の	の名称等		
予算額		2,	, 327		601							1, 726								
[予算額の推	移等]																		(単位	: 千円)
	区		分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度					令和4年	度予算	額の増減	理由			
<u> </u>	前 初 予 算	額の	推利	多				1, 773	2, 32	7										
2 月	2月現計予算額の推移							1, 542		・令和	3年度受付	付分の増	曾額							
	決算額の推移																			
前年度ま 主な増減 [成果指標等	越理由																			
	区		分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目	目標 最終	終目標			目標	・指標の着	きえ方	• 積算根拠		
成果指標	管理代行† 助の実績戸	ナービス ^写 数	ス利用	補 (目標)				(50)	(50)		(150)	1戸につき (新規受	を最大3年 付は令和5	間補助 年度ま	し、令和5 Eで)	年度で	₹150戸の補助₹	を目指す	
<u>活動指標</u>	PR実施回	<u> </u>		(目標)				(2)	(2)		(6)	令和3年度 のPR実	₹から新規 施を目指	受付約	冬了の令和	5年度	までの3年間で	年間あた	こり2回
[事業の評価					'						'									
	前年度の	実績・♪	成果指	旨標等の定量	的評価			実績を踏	まえた今れ	14年度	の変更点					특	事業評値	曲		
														拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
													•	継続		休止		完了		
														整理統領		廃止		その他		

木造住宅耐震化促進事業

以 区 分	允 栓質区分	│	安 水 基 準		部局名	I	不部	謀名	廷	梁任乇詸	課長名	田甲	忠軋
事業主体	市町			± 7/r	自 治 事	務	عللد	■ 実行予算	事業	H17 年度	事業終了	1	
事業実施方法	実行予算、補	助		事務		事 区	業分	■ 補助金	開始	経過年数	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	県27.5%(国45%	市町27.5%) または県25%	% (国50% 市町25%)		法定受託	事務		□ その他	年度	18 年	度)	I	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 政 策		がる (地域力) 治安先進県ふくいの実	〕 現 〕	関連する	る県の計画	等	〔 福井県建築	物耐震改	· 修促進計画)	
[解決すべき問題・認	[題]				[問題・課	題を表す客	・ 軽観的デ	「 ータ]					
大規模地震発生に 耐震化を促進する		民の生命を守るが	ため、耐震性の低い	い木造住宅の	福井県8	対震化率 33.1%(R2 37.0%(H3		全国順位39	位				
[事業目的]													
木造住宅の耐震化	を促進するため	、耐震診断や補	徴プランの作成、ἆ	耐震改修工事	を支援する	0							
[事業内容]													
【耐震診断・補強 (1)一般住宅 ①補助上限額: (2)伝統的な古 ①補助上限額:	5 0 千円/戸 4 5 千円/戸 民家 2 0 0 千	②補助塾		市町 1 / 4 予算額: 2 , 予算額: 4 5	875千円	·			ラン作成 修現場見 断士養成				
【耐震改修工事に (1)一般住宅 ①補助上限額: (2)伝統的な古 ①補助上限額:	県1/4(国1 1,200千円 民家 県27.	/戸 5% (国45%	4) ②補助率:809 市町27.5%) ②補助率:809)	③予算額:③予算額:	•	•						
[受益者] 旧耐震(の木造住宅の住民				[想定され	1る受益者	数]	290戸					
前事業の有無・実績	(実績)	事業名				業の有無・ 割分担		■ 無 □ 有 事 (役割分担)	≩業名				
市町との連携状況	市町とともに耐る。	震性のない住宅の	所有者に向け、広報活	動を行ってい	他身	見の状況	į	耐震改修補助	の内、4 導入	5 都道府県 制加 5 都道府県 制加 5 府県			

木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区	☑分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	土木部		課名	3	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主事業実施		市町 実行予算、	、補助				事務区分	■自	治事務	事業区分		実行う補 助	金		H17 経過年数	年度	事業終了 予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県27.5%(国4	45% 市町27.5%)または県25%	(国50% 市町	r25%)	E //	□ 法定	受託事務			その	他 年	度	18	年	度)		
区分	事美	業費	国庫		起	債	その	の他	一般					国庫	■、その他	財源0	D名称等		
予算額		15, 612								15, 612									
[予算額の推	移等]	'				•				'	•							(単位	: 千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				-	令和4年度	予算額	領の増減理	里由			
当	首初 予 算	額の推移		22, 209	19, 329	18, 435	18, 564	15, 612											
2 月	現計 予	算額の推	推移	16, 934	13, 544	9, 020	12, 136		・補助戸数・低コスト	対の減 ≻工法の講習	'수 (f	施工油	習)宝施	i	も一般を				
	決 算 額	の推移		11, 879	10, 196	7, 833			1 13 - 7 1	工及び附日	A ()	16 — 75.		,100					
前年度ま		平成28年平成29年平成30年	年度:伝統的 年度:国によ 年度:国によ 年度:国によ	る補助額の る補助額の る新制度導)加算措置だ)加算措置に 拿入に伴う均	が廃止にな [、] こよる増額 曽額	ったことよ												
前年度ま 主な増減 [成果指標等	越理由	・平成284 ・平成294	年度:国によ 年度:国によ 年度:国によ 度 :国によ	る補助額の る補助額の る新制度導 る補助額の)加算措置 <i>は</i>)加算措置(が廃止にな [.] こよる増額 曽額 こよる増額	ったことよ												
主な増減	越理由	平成28年平成29年平成30年	年度:国によ 年度:国によ 年度:国によ 度 :国によ	る補助額の る補助額の る新制度導 る補助額の トエ法の請)加算措置が)加算措置に 算入に伴う地)加算措置に	が廃止にな [.] こよる増額 曽額 こよる増額	ったことよ		中間目標	最終目標				目標・	指標の考	f え方・	・積算根拠		
主な増減	が の推移] 区	・平成284 ・平成294 ・平成304 ・令和3年	年度:国によま年度:国にによる。	る補助額の る補助額の る新制度導 る補助額の トエ法の請)加算措置だ)加算措置に 導入に伴う地 が加算措置に 情習会実施に	が廃止にな による増額 はよる増額 による増額	ったことよ	:る減少	中間目標	最終目標				目標・	指標の考	きえ方 ・	・積算根拠		
主な増減	が成理由 の推移] 区 耐震改修補 耐震改修視 が でんしゅう かいがく かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	・平成284 ・平成294 ・平成304 ・令和3年	年年度 ・	る補助額の る補助額の る補助額の よ トエ法の 平成30年度 (75戸) 30戸 (2回)	D加算措置だ D加算措置に D加算件 P D加算 P D加 P D加 P D加 P D加 P D加 P D D D D D D	が廃止にな は は は は は は る は る は る は る は る は る は る	ったことよ	4年度	中間目標	最終目標				目標・	指標の考	行え方・	・積算根拠		
主な増減	ができる。 での推移] 区 耐震改修補 耐震な修現ない。	・平成284・平成294・平成304・令和3年分対助の実績戸場見学会(~F	年度 生度度 国国国国低 (目 実 信 標 績 標) (記)	る補助額の る補助額の る新制度導 る補助額の トエ法の 平成30年度 (75戸) 30戸	の加算措置が の加算措置に の加算措置に の加算措置に の加算措置に は の加算措置に を の加算措置に を の加算措置に を の加算措置に を の加算措置に を の加算措置に を の加算措置に を を を の の の で の で の の の の の の の の の の の の の	が廃止にな には増額 によ額 が展る 増額 を は は は は は は は る り は る り は る り る り は り る り は り は	ったことよ 3年度 (40戸)	4年度 (30戸)	中間目標	最終目標				目標・	指標の考	デえ方 ・	• 積算根拠		
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	ができる。 を対しています。 では、おります。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	・平成284 ・平成294 ・平成304 ・令和3年 分 ・令和3年 分 構助の実績戸 場景習会(R3/	年年度 ・	る補助額の る補助額の る新制度等の トエ法の語 平成30年度 (75戸) 30戸 (2回) 2回	D加算措置だ D加算措置に D加算件 P D加算 P D加 P D加 P D加 P D加 P D加 P D D D D D D	が廃止にな は は は は は は る は る は る は る は る は る は る	3年度 (40戸) (2回)	4年度 (30戸)						目標・		fえ方・ 事業評価			
主な増減 「成果指標 「成果指標 「事業」とは、 「事業」のでは、 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「おります。 「もりまする。 「もりまる。 「もり	域理由 の推移] の推移] 区 耐震改修補 耐スストース 前年度の のいる のいる のいる でいる でいる でいる でいる でい	 ・平平成29年 ・平平成29年 ・平平成30年 ・中平平の ・中平の ・中の ・大田の ・大田の	年年度 ・ 要度度 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	る補助額の る補助額の る前制制度の るもれまの 下成30年度 (75戸) 2回 の評価 を造住宅の の では では では では では では では では では では では では では	D加算 計算 計算 計算 計算 計算 計算 計算 計算 計算 一 一 一 一 一 で に に に に に に に に に に に に に	が廃止増 を は は は は は は は は は は は は は	3年度 (40戸) (2回) 実績を踏	4年度 (30戸) (3回) まえた令和 化を促進す	4 年度の変	更点の内容を拡3			拡充	目標・	事縮減	5業評 個	西 終期の見直し	見直	し額
主な増減 保	が理由	 ・平平の成成 3 年 5 ・中平の成成 3 年 5 ・中平の成成 3 年 5 ・中平の大力の大力を表する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年年度 ・ 要度度 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	る る は は は は は は は は は は は は は	D か	が に 増 は を を を を を を を を を を を を を	ったことよ 3年度 (40戸) (2回) 実績を踏 にいる。 (2回)	4年度 (30戸) (3回) まえた令和 化を促進す	4年度の変 るため下記 手法の検討 の周知)	更点 の内容を拡3 と普及(低こ		•			事	5業評 個	西	見直	し額

住み続ける福井支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		土木部		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	体	市町			± 24		自 治 事	務			実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助			事務				事 業区 分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	<u>×</u>	県27.5%(国4	5% 市町27.5%)				法定受託事	移	_ //		その他	年度	3	年	度)		
福井県長期と における位		分 野 政 策		める(地域力) ∶の暮らしと風景の維	〕 [持 〕		関連する	県の討	画等	ſ	福井県住宅	・宅地マ	スタープラ	ン)	
[解決すべき]	問題・課題]					[問題·課題	夏を表す	宇客観的	データ	7]						
戸まで増加す	る見込み	である。街なか	の既存宅地にも3	■であり、R5年度 空き家が増加するー や建替を促進する。			空き家率:	福井	県 13	. 89	%(全国	13.6	%)				
[事業目的]																	
子育てやたえ等を支援で		やすい住まいっ	うくり・既存住宅	它の活用に加え、3	空き家の増	加扣	『制・居住□	エリア	の誘導	を図	るため、	空き家の	取得やリ	フォ・	ーム・旧耐	震住宅の	の建替
(安心)(2)居住(多世)	家購入支 > R住宅購 > R住宅か 者による !帯同居近	援 入加算) つ多世帯同居近 リフォーム	①加算_ (居加算) ①加算_ ①補助_ ①加算_	上限額:600千円 上限額:600千円 上限額:900千円 上限額:600千円 上限額:300千円 上限額:600千円]または30]/戸(上記]または30]/戸]または30 ※ 居	O 刊 D 加 D O 刊 日 O 刊 日 已 記	F円/戸※ 算額含む) F円/戸※ F円/戸※ 秀導区域等内	2 2 2 2 2 2 2 3 1 : 6 (27 27 27 27 27 27 /	. 5% . 5% . 5% . 5% . 5% . 居住誘導	③予算 ③予算 ③予算 ③予算 ③予算 多 ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ 等 第 数 等 数 等 数 等 数 等 数 等 数 等 数 等 数 等 数 等 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	頃: 1 , 2 頃: 4 頁: 4 頁: 4 頁: 1	37. 12. , 5; 12.	3 7 千円(3 5 千円(5 千円(3 7 千円(3 5 千円(5 0 千円(1	0戸) 5戸) 5戸) 5戸)	
					3	世市	時同居近居に	よるス	旧算は居	圧誘	導 区域等P	りのみ					
【空き家の予 長期			同居リフォーム	①補助上限額	₹:600 1	-円/	/戸	2	甫助率:	2 7	. 5%	③予算額	頁: 6	, 6	00千円(4	40戸)	
 【空き家の建	替え等に	対する補助】															
	か建替え			①補助上限額	[:300 1	円/	/戸	2	甫助率:	2 7	. 5%	③予算額	頁: 1	, 4	03千円(1	7戸)	
[受益者]	子育て世帯	、移住者、高齢	者がいる世帯など				[想定され	る受益	者数]	1 3	7戸						
前事業の有無		■ 無 □ 有 事 (実績)	業名				関連事事 役割	業の有額 割分担	₩ •	■ □ (役		事業名					
市町との連		市町とともに子育 向け、広報活動を		型者および多世帯同居	号・近居希望	者に	他県	の状況		親や 築新 富山	子と祖父母 購入、増改 県新潟市: 育て世帯、 県氷見市:	の三世代 築、改 健幸 音齢者世 定住マイ	で新たに同 を行う費用 いリフォー 帯等のリフ ホーム取得]居や返]の一部 -ム助原 /ォール 支援補	大事業 ムエ事費用の·	ため、住一部を補	宅の新助

住み続ける福井支援事業

区分	拡充	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	音	『局名		土木部	課	名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	E体	市町						■ 自	治 事	務		口 実行	予算	事業	R2	年度			
事業実施	方法	補助					事務区分				事業	■補具	助 金	開始	┃ 経過年数	t	予定年度 (見直し年)	R5	年度
補助	率	県27.5%	6 (国45% 市	西27.5%)				口 法定员		務		ロその	の他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起	⊒債 その他			-	一般見	 財源			国	- 車、そのf	也財源の	の名称等		
予算額		20, 790						20, 790											
[予算額の推	移等]																	(単位	: 千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度					令和4年	度予算	額の増減	理由			
当	前初 予 算	額の推	移			22, 275	22, 275	20, 79	0 • 多世詩	帯近月	居住宅取得了	支援廃止	による減	額					
2 月	現計 予	算額の	推移			17, 325	17, 450		□・空き》	家購,	入における 9 入、リフォ-	安心R住宅	購入加	算要件に			- トス曲筎		
	決 算 額	の推移				13, 783											このも こ合わせた減額	į	
前年度ま 主な増減	越理由																		
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目	標	最終目標			目標	・指標の	きえ方・	• 積算根拠		
成果指標	補助件数		(目標) 実績			(180) 128	(180)	(137)		2	予算確保	件数						
活動指標		る各種広報回 掲載、講習会				_ 25	(35)	(35)		5	実施市町	(16市町	γ) ×2 <u>[</u>] + 県3	□			
[事業の評価		<u> </u>		11 = T TT				L - 1 A -									_		
16市町(池田			指標等の定量		. 2件の建	. "		まえた令利							=	事業評価	<u>th</u>		
替え、4 1件の 行った。					対し支援を	とし補助制	度の活用をさ	らに促進す	ける。		に強化するこ	-	拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
令和2年度は、 の調整に時間を 果となった。					を下回る結	て、空き家人	購入、リファ 。また、実約	⊦ーム時にa 責戸数に応し	ける加算 で目標件	要件。 数を記	得支援につい とする制度見 調整した。	直	継続		休止		完了		
なお、令和3年 み、制度創設市			り周知が進	さらに空き フォーム済	家の流通促近 み安心R住宅	単を図るたる を加算要件	り、空き家! とした。	購入	補助において	י ם	整理統	合口	廃止		その他				

ブロック塀等の安全対策事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部	高名	土木部		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主体	市町			事務	■ 自 氵	事務	事業		実行予算	事業	R2	年度	事業終了 予定年度		
事業実施方法	補助			区分			区分		補助金	開始 年度	┃経過年数		(見直し年	R4	年度
補助率	県25%(国50%				□ 法定	受託事務	5		その他	平及	3	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野〔		高める(地域力) - **カー***周 ** / * * * **]] 膜	連する県の	の計画等	(福井県建築	整物耐震改	修促進計画	<u> </u>)	
[解決すべき問題・課題	政 策〔	10 防災・	治安先進県ふくいの実	ミ	J [四5	1. 運輸力	表す客観的	<u>ー</u> ヹ゠ゟ	, 1						
「肝外すって同處・味過	로]				LIPIR	は、味噌で	払り合成 的	, ,	•]						
通学路等にある危険	学路等にある危険なブロック塀等を撤去し、安全確保を図ることが必要 R2年度調査時適合率17.2%														
[事業目的]															
 通学路等の安全確	保を図るため、	通学路等にあ	る危険なブロック	塀等を撤去	、県産材	を利用し	た塀の再	設置	に対して	補助を行	īう。				
 [事業内容]															
[דַ אַרְיִם]															
【撤去に対する補助 ①補助上限額:2		(国1/2 市	町1/4)												
②補助率:2/3															
│ 【撤去+再設置(県		県1/4 (国	1/2 市町1/	4)											
①補助上限額:6 ②補助率:2/3	00千円/件														
7 th 0 0 5	0 T III														
│ 予算額:6,35 │	0 + H														
[受益者] ブロック場	 屏等の所有者				ΓÆ	定される	或 <u>大</u> 老粉]	1 2	 5件						
「文価有」 フロップル	無事の別有名				LiS	たられる	工無有效」								
		業名								事業名					
	(実績)	*1			F	関連事業の	カー・		割分担)	7末1					
前事業の有無・実績					'	を		``^	11/11/12/						
									. .		1-88-1-7 1-	+ n.t.			
市町との連携状況	市町とともに危険	食なブロック塀の	撤去への補助を実施す	る		他県の			ック塀等の 7 都道府県				‡県含む)で制	度有	

ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費	区分政	策的経費	要求	基準	内	部	局名	土木部	Ī	課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	事業主体 市町 事業実施方法 補助							■自	治事		□ 実行	行予算	事業	R2	年度			
事業実施	拖方法	補助					事務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県25%	(国50% 市	町25%)			- "	□ 法定			□ そ	の他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	玉	庫	起	起債 その他			-	-般財源			国	庫、その他	財源0	D名称等		
予算額		6, 350								6, 350)							
「又質妬の世	- 49 生 1																	
[予算額の推		<u> </u>		T + 20 F #	∆ 50 = 5 m	0左曲	0左曲	1左曲				△ π15	- 中マ 答	数の描述1	# 		(単位:	: 千円)
AT.	区	分	76	平成30年度	令和元年度		3年度	4年度				宣和4 年	F度卫昇	額の増減理	里田			
	首初予算					4, 750	,	6, 350	-									
2 月	現計 予	算額の	推移			2, 989	2, 613		補助件	数の増								
	決 算 額	の推移				1, 738												
前年度ま 主な増減 上な増減 に成果指標等	越理由																	
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目	標 最終目標			目標	指標の表	<u></u> え方・	· 積算根拠		
成果指標	撤去等補助		数 ^{(目標} 実績)		(75) 55	(100)	(125)				度から令				0件の補助を	目指す	
活動指標			(目標 実績															
[事業の評価		- · ·		- · · · - · ·														
	前年度の	実績・成果	:指標等の定量	直的評価			実績を踏	まえた令和	4年度0)変更点			<u> </u>		業評価	<u> </u>		
古町と切まり	前年度の実績・成果指標等の定量的評価 「町と協力して、危険なブロック塀等の所有者を対象に、撤去また :県産材を利用した再設置費用55件の助成を行った。									め下記の内容	を実			縮減		終期の見直し	見直	し額
							が確認でき	用した周知 ていない通		のブロック塀	■ の再			休止		完了		
						点検の実施		整理紛	合一合	廃止		その他						

省エネルギー住宅促進事業

区分	新規	経費区	☑分	政策的経費	要求基準	内		部局名		土木部		課名建		建築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主体 県								自 治 事	務	# #		実行予算	事業	R4	年度	事業終了		
事業実施方法実行予算										事業区分		補 助 金	開始	経過年数	Į	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助型	補助率							法定受託事				その他	年度	1 3	年	度)	ĺ	
福井県長期し	ビジョン	分 雪	野 〔	4 安心を高	める(地域力)]	関連する	旧の計	-画生	٢	政等ディフ	+ w > -	`, 垣井	11.	・字地ファク-	_ 1	
における位	置付け	政	策〔	15 ふるさと	この暮らしと風景の維	持]	関連する県の計画等 [政策ディスカッション、福井県住宅・宅地マスタープラ]										
[解決すべき	[問題・課題を表す客観的データ]																	
					要であるが、一方で中小工務店									🖁)ができ	ない中	小工務店:約	50%	
ショック対策として	、既存住宅の断	熱性能の向上の	推進が必	要である。また、住宅・)低い古い住宅が多数残ってお ,住環境を取り巻く状況の変化							宅ストック 55大会数。4		/左 55 ++	IB 6 6 1	/ 左		
	送るためには、	任生活に関する	幅広い分	ト野の理解力が必要である	0.			・冬季ヒー	トンヨッ	ソク寺沿竹	晋19:	光 L 有 叙: 3	王国4. 3人	午、悀廾	宗0.0/	\/ 		
[事業目的]																		
少て え性 に	さいさいん	と中の建設	シレンホ	依た促進して し	いくための講習会等	生た即併っ	トス	ьь±.1- и	ከ上に	なる仕:	‡ 1\	め仕まい	ちに思え	ス虐胡ん	7祭信	わ学ご機会	た坦州:	ナス
ョーかほ	HCV/向いに	こしの姓立	ζ C 	190 佐進して	・、ための語日女	けて開催さ	<i>(</i>		アこり	られてい	Љ (・で圧みい。	/」「一(天) ゲ	ଏ IH ±K ∩	ノルに	で十つ版本	乙泥坑	ァ つ o
[事業内容]																		

【事業者向け技能向上支援】

・省エネ住宅新築・改修に係る技術向上のための事業者向け講習会

予算額: 942千円 ・省エネ住宅に関する事業者向け現場見学会 予算額: 1, 169千円

【県民向け普及啓発】

・省エネ性能の高い住宅のメリットや各種支援制度を伝えるシンポジウム 予算額:2,000千円

・住生活に関する動画の配信や出前講座 予算額: 297千円

[受益者] 県民全体		[想定される受益者数]	県民全体
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 木造住宅耐震化促進事業、住み続ける福井支 ■ 有 事業名 援事業、空き家対策支援事業 等 (役割分担) 県民の住生活に関する理解力を向上し、福井県住宅・宅地マスタープ ランに基づく住宅施策の普及を促す。
市町との連携状況	講習会等の参加者募集や省エネ住宅に関する普及啓発および住生活に関する動画配信について、市町とともに広報活動を行う。	他県の状況	【鳥取県】とっとり住まいる支援事業 ・省エネ住宅に関する技術研修会を実施 (県産材活用の新築住宅への補助制度 高い省エネ性能を持つ住宅に対して加算)

省エネルギー住宅促進事業

区分	新規	経費	△分 此第	的経費	要求	基準 	内	司)	局名	土木部	課	治) 建多	染住宅課		課長名	田中	忠範		
事業主	上体	県						■自氵	治 事 務		■ 実行	予算	事業	R4	年度	事業終了				
事業実施	拖方法	実行予算	:				事務			事業区分	□補貝	功 金 月	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度		
補助	率] = "	□ 法定	受託事務		□ その	の 他 l 「 ^年	丰度	1	年	度)				
区分	事	業費	国原	Į.	起 [·]	債	その他 一般財源					国庫、その他財源の名称等								
予算額 4,408 133							雑入	2, 000		2, 275		社会資本 環境保全促								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)		
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年度	度予算額	頁の増減理	曲					
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移					4, 408												
2 月	現 計 予	算額の	推 移																	
	決 算 額	の推移																		
前年度ま 主な増減 	或理由																			
	区	分																		
成果指標				平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標・	指標の考	え方・	積算根拠				
	省エネ住宅	 宫認定件数	(目標) 実績		令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標		目標件数しるため、					積算根拠 画に掲げる目	標値と整	全合させ		
活動指標	講習会・シ 参加者数	学認定件数 	実績		令和元年度	2年度	3年度	(300)	中間目標		るため、	今後記載	度見直	しの環境	基本計					
活動指標	講習会・3 参加者数 i]	ノンポジウ	実績 4等 (目標) 実績		令和元年度	2年度		(300)			るため、	今後記載	度見直	しの環境。	基本計 5名×4	画に掲げる目回)、シンポ				
	講習会・3 参加者数 i]	ノンポジウ	実績 (目標)		令和元年度	2年度					るため、	今後記載	度見直	しの環境。	基本計	画に掲げる目回)、シンポ	ジウム10	00名		
	講習会・3 参加者数 i]	ノンポジウ	実績 4等 (目標) 実績		令和元年度	2年度		(300)			るため、	今後記載	度見直	しの環境。	基本計 5名×4 :業評価	画に掲げる目回)、シンポ		00名		
	講習会・3 参加者数 i]	ノンポジウ	実績 4等 (目標) 実績		令和元年度	2年度		(300)			るため、* 講習会100	今後記載	見学会	しの環境。 100名(25 事	基本計 5名×4 :業評価	画に掲げる目回)、シンポ	ジウム10	00名		